

平成14年2月期 中間決算短信（連結）

平成13年10月16日

上場会社名
コード番号

株式会社 マルエツ
8178

上場取引所

東・大
本社所在地都道府県
東京都

問合せ先
責任者役職名
氏 名

財務経理室財務経理部長
井野 浩一

TEL

(03) 3590-1231

決算取締役会開催日 平成13年10月16日
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年8月中間期の連結業績（平成13年3月1日～平成13年8月31日）
（1）連結経営成績 （注）本中間決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年8月中間期	158,507 (—)	2,795 (—)	2,383 (—)
12年8月中間期	— (—)	— (—)	— (—)
13年2月期	319,018	5,096	4,573

	中間（当期）純利益	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年8月中間期	709 (—)	5 50	—
12年8月中間期	— (—)	— —	—
13年2月期	5,224	40 53	—

（注） 持分法投資損益 13年 8月中間期 - 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円
期中平均株式数（連結） 13年8月中間期 128,892,236株 12年8月中間期 - 株 13年2月期 128,892,207株
会計処理の方法の変更 無
中間連結決算については当中間期より作成していますので、対前年中間期増減率については表示していません。

（2）連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	167,344	75,671	45.2	587 09
12年8月中間期	—	—	—	—
13年2月期	156,320	74,849	47.9	580 71

（注） 期末発行済株式数（連結） 13年8月中間期 128,893,645株 12年8月中間期 - 株 13年2月期 128,892,661株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	7,555	4,628	1,436	10,462
12年8月中間期	—	—	—	—
13年2月期	6,164	5,115	1,289	8,971

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社
（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規） 1 社 （除外） 1 社 持分法（新規） — 社 （除外） — 社

2. 14年2月期の連結業績予想（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	327,000	5,000	1,750

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）13円 58銭

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社及び子会社 8 社で構成され、小売り及び小売り周辺業務を主な内容とし、さらに不動産事業等の事業活動を展開しています。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売り事業関連 —— 当社、サンデーマート(株)他 2社がスーパーマーケットを営んでいます。

不動産事業関連 —— エステート開発(株)が営んでいます。

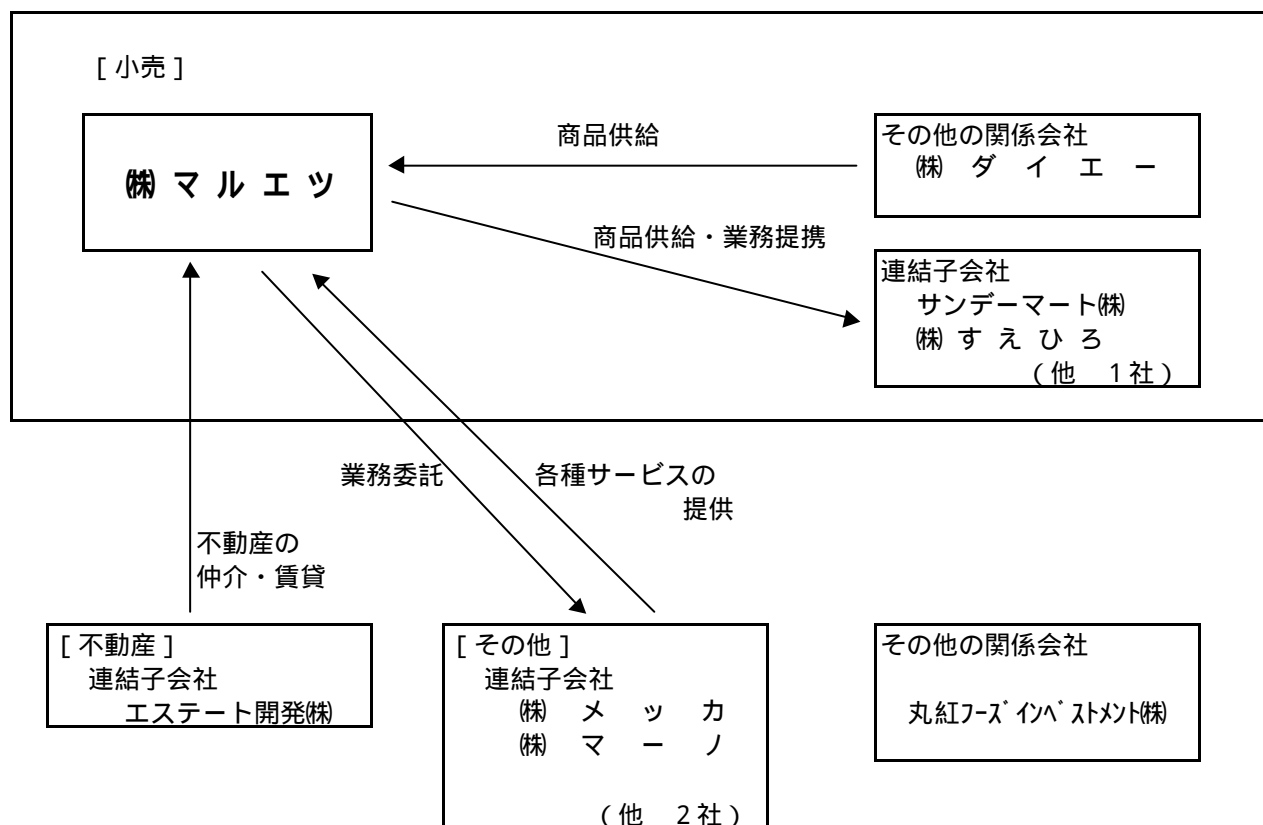
そ の 他 —— (株)メッカはスポーツ機器の販売を、(株)マーノは事務処理の受託業務を営んでいます。

(注) スーパーマーケットを営む(株)すえひろの第三者割当増資を引受け連結子会社となりました。

平成12年1月に営業を廃止した(株)デュオは、平成12年12月に清算終了しています。

小売り事業を営んでいた(株)京葉マートは、平成13年 3月に営業を廃止しています。

事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

1．会社経営の基本方針

マルエツグループは、“ For the Customers ”の経営理念のもと、“お客様の『健康』と『食文化』を創造する『快適生活創造企業』をめざす”ことをビジョンとして掲げております。

この実現のため、お客様の生活シーンに合わせた商品やサービスの提供により、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上並びに財務体質の強化を図りながら、業績に応じた成果の配分を行うこと、並びに安定した配当を継続することが重要と考えております。

3．中長期的なグループの経営戦略

マルエツグループは、常に変化していくお客様のニーズや小売業を取り巻く状況の変化、さらには環境問題を含めた社会環境の変化などに迅速かつ適確に対応すべく、グループの力を結集して新規出店はもちろん、個店競争力の強化を図るため既存店の活性化や、経営資源の効率化と損益構造の改革に取り組んでまいります。

4．会社の対処すべき課題

マルエツグループは、景気低迷にともなう生活者の購買行動の変化や競合の激化、さらには環境問題を含めた社会環境の変化など、グループを取り巻くマーケットの変化に迅速かつ適確に対応すべく、個店競争力の強化を基本政策として、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

地域のお客様のニーズをより適確に受信できる体制の構築を図るとともに、新たな店舗フォーマットとして都市型スーパーマーケット店舗の開発をすすめ、首都圏でのフーズシェアの拡大を図ってまいります。

健康、安全・安心な商品のご提供や情報発信を継続強化していくとともに、商品開発・産地開発・物流等の各分野において、お客様からの発想によるデマンド・チェーン・マネジメントの考え方を基本に取り組んでまいります。

一方、店舗でのムリ・ムダ・ムラを徹底的に排除し、ローコストオペレーションの構築を進めるための抜本的な構造改革を推進してまいります。

また、人材の育成に注力し、個店競争力を高めるために、販売・加工技術の向上や経営的感覚の持てる人材の育成に取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の冷え込みや、情報関連分野での需給悪化を背景に、景気の先行き不透明感ならびに雇用・所得環境の厳しさなどから、個人消費は低迷基調を脱しきれない中、大規模小売店舗立地法施行前の駆け込み出店等の競合激化もあり、小売業を取り巻く環境はさらに厳しいものとなりました。

このような環境下におきまして、当社は、21世紀にふさわしいスーパーマーケットへの取り組みと「地縁ストア」づくりのさらなる深耕を図るため、都市型スーパーマーケット店舗の開発と出店を行い、「ドクター元気」をイメージキャラクターとした健康関連食品売場の強化・充実を図る等、お客様のニーズに積極的に取り組んでまいりました。

商品面につきましては、地域のお客様が安心してお買物をしていただけるよう、「低価格」・「高品質」・「健康」をキーワードとした商品の提供を中心に産地の開発や商品の開発など、お客様にとって価値のある商品の提供に努めてまいりました。

営業施策につきましては、お客様のご要望や利便性を具現化するため、14店舗の改装と30店舗のリニューアルを実施するとともに都市部への人口回帰を背景に、様々なライフスタイルや幅広い世代のお客様のニーズに対応するため都市型スーパーマーケット店舗として「フデックス東日暮里店」を開店いたしました。また、惣菜部門では24時間営業や深夜営業店舗などの営業時間の延長に対応して、お弁当やサラダ、揚げ物などの即食性の高い商品を販売するなど、お客様のライフスタイルの変化に対応した施策を積極的にすすめてまいりました。

鮮魚部門では、北海道・九州を始めとした大型産地直送ルートの開設や旬の魚種を旬の時期にお買い得な価格でご提供し、ご好評をいただきました。さらに青果部門では、お客様のニーズの高い地場野菜についても、約1,200軒の供給農家の開発・推進等、産地開発を積極的にすすめてまいりました。

社会貢献、環境活動においては、食品トレイ、牛乳パック及びペットボトル、アルミ缶の回収を継続するとともに、その収益金をボランティア活動団体へ「車椅子」の無料修理・再生のための資金として寄附致しました。また、お買物袋持参運動や環境に配慮した食品フィルムの導入に積極的に取り組むとともに、お客様のご要望にお応えして、「大人用紙おむつ」の全国無料配達をスタートするなど高齢化社会の到来にあわせての取り組みもすすめてまいりました。

店舗につきましては、取手店（茨城県）、梅屋敷店（東京都）、フデックス東日暮里店（東京都）の3店舗を開設いたしました。その結果、当期末の店舗数は190店舗となりました。

連結会社におきましては、首都圏に小型スーパーマーケットを展開しているサンデーマート株式会社は、目黒店（東京都）、西新宿店（東京都）、東池袋店（東京都）、成増店（東京都）、大宮プラザ店（埼玉県）の5店舗を開設するなど、営業基盤の拡大を図りました。

また、7月には株式会社すえひろとの業務・資本提携により、神奈川県北部の地盤強化ならびに首都圏におけるお客様の利便性の更なる向上に努めてまいりました。

これらの結果、マルエツグループの当中間期の連結営業収益は1,585億7百万円、連結経常利益は23億83百万円となりましたが、当中間期より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、特別損失として投資有価証券評価損を8億84百万円計上したことにより、中間純利益は7億9百万円となりました。

当中間期における「営業キャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益13億74百万円に減価償却費13億18百万円と仕入債務の増加33億51百万円等により75億55百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店・改装などによる固定資産の取得31億57百万円、保証金の差入18億77百万円等により46億28百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、配当金の支払7億74百万円と借入金の返済により14億36百万円の減少となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度に比較して14億91百万円増加し、104億62百万円となりました。

2. 通期の見通し

当下半期につきましても、米国経済の冷え込みが更に加速し、日本経済においても株価の下落による金融機関の含み損の拡大や不良債権の進行に伴い、消費の低迷が加速し、景気の先行感は依然として不透明な状況が続くものと思われます。また、直近では、狂牛病の発生が社会問題化するなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下で、マルエツグループは、地域社会の食・生活面のライフラインとして、「低価格」・「高品質」・「健康」をキーワードに、地域のお客様のニーズにお応えし、お客様の来店頻度を高めるための店づくり・品揃え・サービス等の充実を、更に図ってまいります。

下期の施策といたしましては、生鮮食品を中心とした産地開発等を積極的に進め、生活必需品などのエブリデイ・ロウ・プライスの拡大を図ってまいります。

連結会社におきましては、株式会社すえひろは、地域のお客様のニーズにお応えできる店づくりをすすめてまいります。その他の連結会社におきましても、上期の営業基盤拡大をもとに増収増益を図り、グループ全社一丸となって“ For the Customers ”の経営理念の基、マルエツグループの収益力の向上にむけ努力してまいります。

通期のマルエツグループの連結営業収益は3,270億円（前期比2.5%増）、連結経常利益は50億円（前期比9.3%増）、連結当期純利益は17億50百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年 8月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成13年 2月28日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
[資 産 の 部]			%			%
流 動 資 産						
現金及び預金		12,255			9,040	
売 掛 金		1,158			627	
有 価 証 券		12			12	
た な 卸 資 産		10,333			10,674	
繰 延 税 金 資 産		2,118			2,405	
そ の 他		7,409			6,700	
流動資産合計		33,288	19.9		29,461	18.9
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	35,368			32,614		
土 地	29,271			28,061		
そ の 他	3,151	67,791	40.5	3,237	63,913	40.9
無形固定資産						
連結調整勘定	638			—		
そ の 他	249	888	0.5	225	225	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	10,428			9,724		
差入保証金	41,794			39,551		
繰延税金資産	11,303			12,146		
そ の 他	1,840	65,367	39.1	1,279	62,702	40.1
固定資産合計		134,047	80.1		126,841	81.1
繰 延 資 産						
社債発行費		8			17	
繰延資産合計		8	0.0		17	0.0
資 産 合 計		167,344	100.0		156,320	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年 8月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成13年 2月28日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
[負 債 の 部]			%			%
流 動 負 債						
買 掛 金		18,311			14,113	
短 期 借 入 金		11,826			9,422	
1年内償還予定社債		10,000			10,000	
未 払 法 人 税 等		174			332	
賞 与 引 当 金		1,173			1,501	
そ の 他		6,927			5,950	
流 動 負 債 合 計		48,413	28.9		41,320	26.4
固 定 負 債						
社 債		20,240			20,000	
長 期 借 入 金		14,552			13,070	
退 職 給 与 引 当 金		—			677	
退 職 給 付 引 当 金		1,171			—	
そ の 他 固 定 負 債		7,192			6,323	
固 定 負 債 合 計		43,156	25.8		40,071	25.7
負 債 合 計		91,570	54.7		81,391	52.1
[少 数 株 主 持 分]						
少 数 株 主 持 分		102	0.1		79	0.0
[資 本 の 部]						
資 本 金		37,549	22.4		37,549	24.0
資 本 準 備 金		35,776	21.4		35,776	22.9
連 結 剰 余 金		1,460	0.9		1,524	1.0
その他有価証券評価差額金		885	0.5		—	—
		75,672	45.2		74,850	47.9
自 己 株 式		0	0.0		0	0.0
資 本 合 計		75,671	45.2		74,849	47.9
負債、少数株主持分及び資本合計		167,344	100.0		156,320	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平 成 13 年 3 月 1 日 ~ 平 成 13 年 8 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (平 成 12 年 3 月 1 日 ~ 平 成 13 年 2 月 28 日)	
		%		%
営 業 収 益	(158,507)		(319,018)	
売 上 高	155,884	100.0	314,905	100.0
そ の 他 の 営 業 収 入	2,622	1.7	4,113	1.3
売 上 原 価	(113,187)	72.6	(227,886)	72.4
営 業 総 利 益	45,319	29.1	91,132	28.9
販売費及び一般管理費	42,524	27.3	86,035	27.3
営 業 利 益	2,795	1.8	5,096	1.6
営 業 外 収 益	(499)	0.3	(1,157)	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	428		1,096	
そ の 他	71		60	
営 業 外 費 用	(911)	0.6	(1,680)	0.5
支 払 利 息	690		1,408	
そ の 他	221		271	
経 常 利 益	2,383	1.5	4,573	1.5
特 別 利 益	(—)	—	(380)	0.1
営 業 権 売 却 益	—		290	
固 定 資 産 売 却 益	—		90	
特 別 損 失	(1,008)	0.6	(13,861)	4.4
投資有価証券評価損	884		12,414	
固 定 資 産 除 却 損	12		777	
出 資 金 評 価 損	—		372	
役 員 退 職 慰 労 金	110		107	
そ の 他	—		188	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,374	0.9	8,907	2.8
法人税、住民税及び事業税	172		352	
法 人 税 等 調 整 額	491		4,025	
少 数 株 主 利 益	1		9	
中 間 (当 期) 純 利 益	709	0.5	5,224	1.6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年3月1日～ 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (平成12年3月1日～ 平成13年2月28日)
連結剰余金期首残高	1,524	8,295
連結剰余金減少高	773	1,546
配 当 金	773	1,546
中間(当期)純利益	709	5,224
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,460	1,524

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年3月1日～ 平成13年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成12年3月1日～ 平成13年2月28日)
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,374	8,907
減価償却費	1,318	2,687
賞与引当金増減額	379	564
退職給与引当金増減額	677	17
退職給付引当金増減額	1,170	—
受取利息及び受取配当金	428	1,096
支払利息	690	1,408
関係会社株式評価損	—	12,414
投資有価証券評価損	884	—
固定資産売却益	—	90
固定資産除却損	95	631
営業権売却益	—	290
出資金評価損	—	372
売上債権の増減額	356	134
たな卸資産の増減額	638	134
仕入債務の増減額	3,351	1,035
未払消費税等の増減額	195	244
預り保証金の増加による収入	93	2,497
預り保証金の減少による支出	122	383
その他の	294	620
小 計	8,144	6,798
利息及び配当金受取額	427	1,096
利息支払額	686	1,409
法人税等支払額	329	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,555	6,164
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	1,800
定期預金の払戻による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	3,157	5,379
有形固定資産の売却による収入	—	289
営業権の売却による収入	—	290
投資有価証券の取得による支出	—	1,532
投資有価証券の売却による収入	—	1,374
差入保証金の増加による支出	1,877	3,054
差入保証金の減少による収入	974	2,373
貸付けによる支出	26,229	80,139
貸付金の回収による収入	26,023	80,044
子会社株式の取得による支出	306	—
その他の	55	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,628	5,115

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年3月1日～ 平成13年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成12年3月1日～ 平成13年2月28日)
	金 額	金 額
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の調達による収入	41,000	87,920
短期借入金の返済による支出	41,510	88,925
長期借入金の調達による収入	500	2,080
長期借入金の返済による支出	652	820
自己株式の売却による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	774	1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436	1,289
・現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
・現金及び現金同等物の増減額	1,491	240
・現金及び現金同等物期首残高	8,971	9,212
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,462	8,971

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社すべてを連結の範囲に含めて含めています。

サンデーマート(株)、(株)マーノ、(株)京葉マート、(株)メッカ
エステート開発(株)、(株)アニーモ、(株)クローバ商事、(株)すえひろ

なお、(株)デュオは、平成12年12月に清算したことにより連結の範囲から除外しています。

(株)すえひろは、第三者割当増資を引受けたことにより連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、(株)すえひろの中間決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した中間仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ——— 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ——— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

——— 店舗在庫商品は売価還元法による原価法
加工センター等の在庫商品は最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品

——— 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

——— 建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外については定率法を採用しています。

無形固定資産

——— 定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

——— 商法の規定に基づき、3年間に每期均等額を償却しています。

新株発行費

——— 支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

——— 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

——— 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

——— 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(10,189百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

（追加情報）

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は 470百万円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 470百万円少なく計上されています。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準等について変更を行なっています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は 884百万円少く計上されています。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,111 百万円	45,376 百万円
2. 担保に供している資産		
定期預金	502 百万円	69 百万円
有価証券	12 百万円	12 百万円
投資有価証券	10 百万円	10 百万円
建物	3,238 百万円	3,003 百万円
土地	4,264 百万円	3,825 百万円
差入保証金	108 百万円	— 百万円
3. 保証債務	5 百万円	5 百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,255 百万円	9,040 百万円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	1,793 百万円	69 百万円
現金及び現金同等物	10,462 百万円	8,971 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱すえひろを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱すえひろ株式の取得価額と㈱すえひろ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	3,247
固定資産	3,714
連結調整勘定	638
流動負債	3,888
固定負債	2,962
少数株主持分	22
㈱すえひろ株式の取得価額	728
㈱すえひろ現金及び現金同等物	421
差引：㈱すえひろ取得のための支出	306

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	1,124	245	878	1,124	216	907
器具備品	16,623	8,095	8,527	16,637	7,948	8,689
合計	17,747	8,341	9,406	17,761	8,164	9,597

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	3,123 百万円	3,064 百万円
1 年 超	6,600 百万円	6,846 百万円
計	9,724 百万円	9,911 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	1,868 百万円	3,805 百万円
減価償却費相当額	1,706 百万円	3,381 百万円
支払利息相当額	166 百万円	376 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,361 百万円	1,394 百万円
1 年 超	13,078 百万円	13,423 百万円
計	14,440 百万円	14,817 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「小売事業」「不動産事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当中間連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。

販 売 の 状 況

当中間連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位 百万円)

区 分 \ 期 別		当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年 3月 1日 ~ 平成13年 8月31日)	
		金 額	構 成 比 %
売 上 高	生 鮮 食 品	51,513	32.5
	加 工 食 品	84,928	53.6
	雑 貨 衣 料	18,651	11.7
	そ の 他	791	0.5
	小 計	155,884	98.3
その他営業収入		2,622	1.7
合 計		158,507	100.0

有 価 証 券

（当中間連結会計期間）（平成13年 8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	11	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	10	11	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	8,828	10,352	1,524
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	31	31	0
合 計	8,859	10,384	1,524

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1. を除く） （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	23	—
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24	—

(前連結会計年度)(平成13年 2月28日現在)

(単位 百万円)

種 別	前連結会計年度(平成13年 2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
(2)固定資産に属するもの			
株 式	9,695	8,791	903
債 券	10	11	0
そ の 他	—	—	—
小 計	9,705	8,803	902
合 計	9,705	8,803	902

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格です。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債

12 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式

19 百万円

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(平成13年 3月 1日から平成13年 8月31日まで)及び前連結会計年度(平成12年3月 1日から平成13年 2月28日まで)

当社グループは、デリバティブ取引に該当する事項はありません。